



スキー場で冬の活性化を

遠藤 宏司 議員

運営は行わない

町長

町長 今後運営の意志のある団体が現れれば、審査のうえに任せることもある。町の財政状況や町民のスキー場運営に対する考え方等々を踏まえた方針なので、ご理解いただきたい。

かし、全国的な物産交流観光事業を展開している自治体がある。町の歴史や文化、食や自然景観など、有形無形の財産を町活性化にどう活かしていくのか。

町長 町の特産品や伝統的な「食や文化」を活用し町の活性化を図ることは重要課題と考える。最上川にかかわる文人墨客が残した文化があり、これらを活用し町の活性化を図っていく。



現在のスキー場

もったいない

新たな施設づくりやイベントをしなくとも、平年の3倍の約6千人がスキー場に来た。冬場の交流人口拡大は極めて困難。想定外の多くのスキー場利用者を、町のにぎわいに活かすことができないのは、もったいないの極みではないか。

町長 リフトを無料にしたことで利用者数が増加したと理解している。今年度から町営としてスキー場の運営は行わない民間での運営が可能であれば施設の利用に支障はない。

他の市町では第三セクターがスキー場を運営し、利用時間の設定や無料化で利用者の増加を図り、併設する施設の売り上げを伸ばし、黒字にしている。スキー場をレジャー施設にし、町の商業の活性化に活かすべきではないか。

町長 レジャー施設に、他の施設と併せた運営についても現在考えていない。

6千人ものスキー場利用者・交流人口を今年度からゼロにする選択は、一議員として断じて理解・納得できない。



寝釈迦効果大!!



鳥獣被害対策実施隊は

関 幸悦 議員

26年中に組織化する

町長

実施隊を早急に立ち上げよ

カラスなどにより、当町の主要作物である米・スイカに対する被害が多発している。近隣市町村では、鳥獣被害対策実施隊を立ちあげ対策を講じているが、当町で取り組む考えは。

町長 実施隊を組織するには、対策協議会を設立し被害防止計画を策定する必要があり。協議会は6月中の設立を予定しており、本年度中には計画を策定したい。駆除従事者の減少が著しいが、実施隊員への報酬など予算が必要で理解が必要だ。関係機関の意見を伺いながら、遅くとも平成26年12月まで組織化をしたい。

スクールバス運行の見直しを

地吹雪で通学が危険と指摘されている地区がある。冬期間のスクールバス運行を見直す考えは。

教育長 地吹雪などにより危険になる通学路は全小学校区に存在している。危険排除のためには、相当数スクールバスを増台するか、冬期限定の業者委託などの方法が考えられるが、多額の経費が発生するため、現存のスクールバスで対応可能な見直しが必要と思う。

冬期間の交通を確保せよ

流雪溝・町道整備を全町に実現していくとしている。田沢・小菅・里地区の流雪溝整備はなかなか進まないが進捗状況は。

また、南小学校から小菅地区までの町道拡幅を今後どのように進めていく考えか。



クマ出没注意

町長 特に流雪溝整備は、最重要、最優先課題だ。道路改良や側溝の整備については、緊急性・交通量などを評価し、優先順位を検討しながら実施していく。流雪溝整備については、取水量の安定確保が不可欠であり、関係機関と調整を図り北村山地区流雪溝整備管理にかかわる勉強会の検討結果をふまえて早期に取り組んでいきたい。



安全な通学路を